

平成 26 年 7 月 17 日

大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014-08

当社は、平成 26 年 8 月 29 日に「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014-08」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

### 記

#### 1. ファンドの特色

1

日系企業が発行する外貨建て（米ドル、ユーロおよび豪ドル建て）の社債等※に投資します。

※劣後債を除きます。

- ◆ 日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。
- ◆ 社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。

社債とは、企業がその信用力を裏付けとして資金調達のために発行する債券のことです。社債は国債に比べて、通常信用リスクが高くなります。社債の利回りは、一般に投資者が信用リスクを取る対価として得られる上乗せ金利の分だけ、国債に比べて高くなっています。

- ◆ 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。  
※必ずしも、上記通貨のすべてが組入れられるわけではありません。
- ◆ 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。

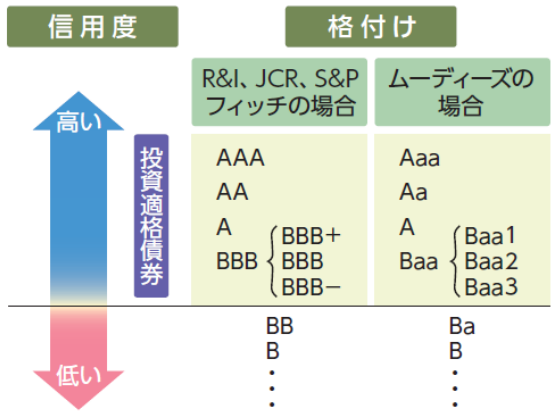


大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 外貨建て社債等の格付けは、取得時において投資適格(BBB格相当以上)とします。

信用度と債券の格付けについて



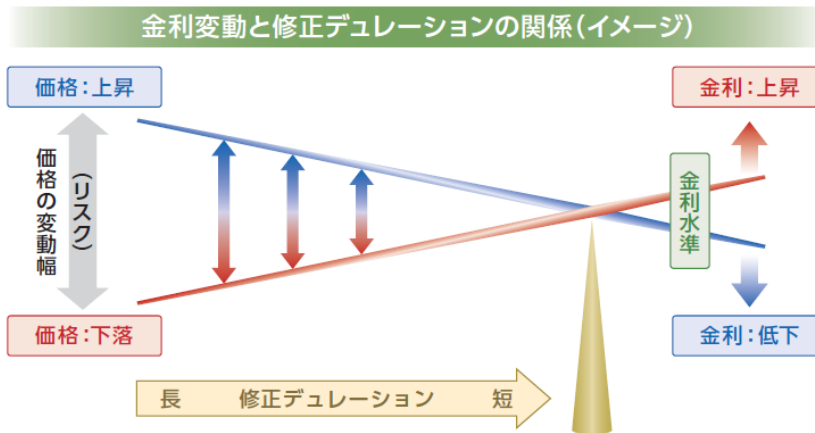
※格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、フィッチ・レーティングス(Fitch)などといった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

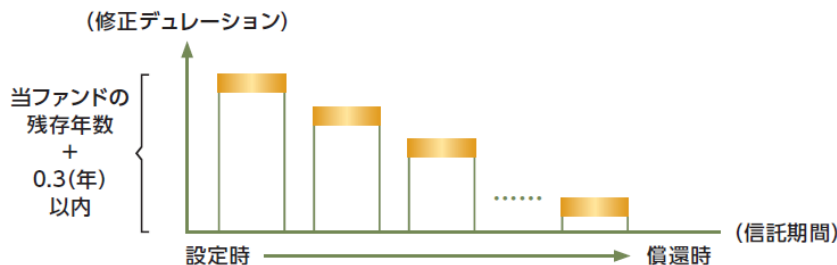
- ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3(年)以内とすることをめざします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動(ブレ幅)が大きくなります。



当ファンドの修正デュレーションの推移



## 2 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

設定日直後、大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

## 3 購入の申込みは、平成26年8月28日までとなります。

(注)当ファンドは単位型のため、申込みの受け付けは上記の期間のみとなります。

## 4 毎年3月8日および9月8日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

(注)第1計算期間は、平成27年3月8日(休業日の場合翌営業日)までとします。

### 【分配方針】

- 1 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- 2 原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 2. 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 〈主な変動要因〉

<b>公社債の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)</b>	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
<b>為替変動リスク</b>	為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。 日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。
<b>カントリー・リスク</b>	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
<b>その他</b>	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



3. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は 1.08% (税抜 1.0%) です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率 0.54% (税抜 0.5%) ※運用管理費用は、毎計算期末、途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。
(委託会社)	年率 0.30% (税抜)
(販売会社)	年率 0.175% (税抜)
(受託会社)	年率 0.025% (税抜)
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4. ご参考

ファンド名	ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014-08
購入の申込期間	平成 26 年 8 月 1 日から平成 26 年 8 月 28 日まで
購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	1 万口当たり 1 万円
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
設定日	平成 26 年 8 月 29 日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の 中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	平成 26 年 8 月 29 日から平成 31 年 9 月 6 日まで
繰上償還	● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・ 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき ● すべての受益者が換金の意思表示をした場合、繰上償還を行いません。この場合、償還手続きに伴い、通常の換金よりも日数がかかる場合があります。
決算日	毎年 3 月 8 日および 9 月 8 日 (休業日の場合翌営業日) (注) 第 1 計算期間は、平成 27 年 3 月 8 日 (休業日の場合翌営業日) までとします。
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

信託金の限度額	200 億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ [http://www.daiwa-am.co.jp/] に掲載します。
運用報告書	毎計算期末に作成し、あらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
販売会社	大和証券
受託銀行	三井住友信託銀行

## 5. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上